

出版情報

書名・件名	昭和54年 労働経済の分析
編集者・監修者	労働省
発行日	

「昭和54年労働経済の分析」(労働白書)の発表に当たって

行政の各分野における政策の立案に当たっては、客観的な資料とその分析にもとづいた現状についての十分な認識が必要です。しかも、それは政府機関内部の資料としてだけでなく、広く国民に公表され、国民各層の共通の認識の基礎となるものでなければなりません。国民各層の利害は、ややもすれば調和しない場合がありますが、それは、取上げられた問題の実態に関する誤解や認識の相違による場合が少なくありません。

毎年労働省が公表している「労働経済の分析」(労働白書)は、労働市場、雇用、賃金、勤労者生活、労使関係の諸問題について、広く国民各層に対して具体的な資料にもとづく分析を提供することを目的としています。この白書は、具体的な政策提案を行うものではありませんが、労働経済の変化がどうなっているか、問題点がどこにあるかを明らかにすることによって、客観的な政策論議の基礎を提供しようとするものです。

本年の労働白書では、昭和54年を中心とした雇用、賃金勤労者生活の動向などについて分析するとともに、やや長期的な視点から、労働経済をめぐるいくつかの課題について検討を加えました。

昭和54年は、国内需要の拡大や年後半には輸出の増加も加わって、経済は順調に拡大し、労働力需給、雇用、失業情勢にも改善の動きがみられました。前年は減少した男子非農林業常用雇用は増加に転じ、失業者も男子世帯主層を中心に減少しました。これには製造業の雇用増加が寄与している面が小さくないのですが、大企業ではなお雇用の増加について慎重な態度を崩していません。このことは、最近所定外労働時間の水準が高くなっているという事実にもうかがうことができます。

こうしたなかで、輸入物価の上昇を中心に卸売物価は期を追って上昇率が高まりました。消費者物価は54年中は比較的安定的に推移しましたが、55年に入ってから卸売物価上昇の影響などから上昇率が高まっています。

わが国の物価は、資源やエネルギーの海外依存度が高いため輸入物価の影響を受けやすいといえます。そのような条件のもとで、第1次石油危機後の物価高騰を克服し得たことについては、その後の景気回復期における著しい労働生産性の上昇に負うところが少なくないと考えられます。

労働生産性の向上は経済発展の基本的な要件ではありますが、また、労働生産性の向上がなければ勤労者生活の改善を期待することもできません。原油価格の引上げなど、今後予想されるわが国経済をとりまく条件の変化に対応して、安定的な経済の拡大を図っていくためには、引続き労働生産性の向上が必要ですし、またそのためには、今後急速に進む労働力人口の高齢化に適切に対処して、高年齢労働者の力を有効に活用することも重要な課題です。

このような考えにもとづいて、本年の労働白書では、最近の労働経済をめぐるいくつかの問題について分析し、そのことを通じて、今後長期的に勤労者生活の改善を図っていくための課題について検討しました。

賃金、雇用、物価問題の解決に当たっては、政労使が国民経済的な立場からお互いの意見を交換し、合意を得るための努力を重ねることが重要です。この白書が、こうした問題について国民各層の理解を深めるための一助となれば幸いです。

昭和55年7月 藤波 孝生 労働大臣

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare